

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	247,849	7.8	△11,002	—	△7,598	—	△9,015	—	△8,731	—	32,844	772.3
2022年3月期第1四半期	229,860	32.7	3,103	—	2,549	—	871	—	978	—	3,765	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△17.69	△17.69
2022年3月期第1四半期	1.98	1.98

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,411,539	582,559	570,021	40.4
2022年3月期	1,338,124	561,500	549,810	41.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		10.00	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020,000	11.9	15,000	—	5,500	—	11.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	502,664,337株	2022年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,946,563株	2022年3月期	8,991,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	493,687,948株	2022年3月期1Q	493,516,433株

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2023年3月期1Q末2,727,508株及び2022年3月期末2,759,516株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2022年7月28日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(その他の収益)	14
(その他の費用)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,298	2,478	179	7.8
売上総利益	1,012	1,047	34	3.4
営業利益(△は損失)	31	△110	△141	—
税引前四半期利益(△は損失)	25	△75	△101	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	9	△87	△97	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	1.98	△17.69	△19.67	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	88	83	△5	△5.6
減価償却費及び償却費	189	188	△1	△0.8
研究開発費	153	152	△0	△0.2
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△27	△248	△221	—
	人	人	人	%
連結従業員数	40,078	39,307	△771	△1.9
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	109.49	129.57	20.08	18.3
ユーロ	131.96	138.12	6.16	4.7

当第1四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における当社グループの連結売上高は、2,478億円(前年同期比7.8%増)となりました。新型コロナウイルスの感染状況は各地域で前期第4四半期連結会計期間と比較すると縮小傾向となりましたが、中国ではゼロコロナ政策により上海市の経済活動が制限され、当社は販売と生産面で影響を受けました。また、前期第2四半期連結会計期間頃から半導体等の部材供給のひっ迫、物流輸送期間の長期化などが続き、製品の供給と販売に影響を及ぼしました。上記状況から、4月及び5月は売上高が前年と比較して低水準に推移しましたが、6月には一転して増加し、円安による好影響も受け、デジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア事業が前年同期比で増収となりました。インダストリー事業では、主に機能材料ユニットがPC及びスマートフォン用フィルムの市況減速の影響を受け減収となりました。地域別では前年同期比で、北米で約17%、欧州で約8%の増収となり、中国で約1%、日本で約3%の減収となりました。

デジタルワークプレイス事業では、上海市の経済活動制限による生産稼働率の低下、部材や物流費用の高騰、トナーの航空輸送増加により売上原価、販売管理費が増加しました。また、海外を中心とする事業構造改革に関わる一時的費用約35億円を計上しました。プレジジョンメディシンユニットでは、新型コロナウイルス感染症の再拡大が米国内の医療関係機関では影響が続き、遺伝子検査サンプル数の伸び悩みにより売上総利益が減少しました。これらの結果、当累計期間の営業損失は110億円(前年同期は31億円の営業利益)となりました。税引前四半期損失は75億円(前年同期は25億円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は87億円(前年同期は9億円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2021.4.1 至2021.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022.4.1 至2022.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,211	1,289	77	6.4
	営業利益	10	△75	△86	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	479	550	71	15.0
	営業利益	9	9	△0	△3.6
ヘルスケア事業	売上高	252	286	34	13.6
	営業利益	△31	△65	△33	—
インダストリー事業	売上高	352	349	△3	△0.9
	営業利益	79	62	△17	△21.8
小計	売上高	2,295	2,475	180	7.8
	営業利益	67	△69	△137	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	3	2	△0	△6.7
	営業利益	△36	△40	△3	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,298	2,478	179	7.8
	営業利益	31	△110	△141	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の需要の回復は継続していますが、中国上海市における活動制限の影響を受け工場の稼働率低下による生産及び出荷の遅延が発生しました。販売台数は、欧州、米国、日本、中国など主要地域で減少し、前年同期比でカラー機は89%、モノクロ機は63%、全体では79%となりました。また、6月末の受注残高は前期末から約13%増加し約580億円となりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、上海市における活動制限の影響を受け中国では低下しましたが、顧客企業での従業員の入社再開によるプリントボリュームの回復が欧州を中心に進み、増収となりました。これらの結果、オフィスユニットとしては前年同期比で増収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスは、米国では大型案件の受注が貢献し売上が向上するとともにリカリング収益も増加しましたが、欧州では半導体不足によるサーバー調達や顧客へサービスを提供する人財の不足などが影響し、売上が低下しました。この結果、前年同期比で減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,289億円(前年同期比6.4%増)、営業損失は75億円(前年同期は10億円の営業利益)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、印刷機の需要は引き続き堅調でしたが、オフィスユニットと同様、中国上海市における活動制限の影響を受け生産及び出荷の遅延が発生し、前年同期比でカラー機は105%、モノクロ機は85%、全体では98%の販売台数となりました。また、6月末の受注残高は前期末から約12%増加し約100億円となりました。ノンハード売上高は、米国では企業内印刷を中心にプリントボリュームの回復が想定より遅れていますが、欧州ではトナー供給が回復したことにより、増収となりました。

産業印刷ユニットでは、欧州でラベル印刷機やデジタル加飾印刷機の販売台数が増加しましたが、他地域では印刷機の検収遅れによる売上計上の遅延が発生しました。ノンハード売上高は、テキスタイルの需要回復に加え、生活必需品のパッケージやラベルに関連する需要が伸長し、インクジェット印刷機(KM-1)、ラベル印刷機、テキスタイル印刷機の分野で伸長しました。

マーケティングサービスユニットでは、欧米での主要顧客の販売促進活動の活発化と、日本と韓国でのオンデマンドプリントの回復により売上が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は550億円(前年同期比15.0%増)、営業利益は9億円(前年同期比3.6%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットにおいて、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の販売は、日本では病院・開業医の市場で好調を維持するとともに、米国でもX線システムを中心に病院市場で堅調に推移しました。超音波診断装置は、一部の製品で部材不足により生産の遅延が発生し販売に影響しましたが、日米では整形外科への販売は堅調に推移し、アジアでも販売を伸ばしました。医療ITは、日本では医療画像管理や遠隔医療、病院と開業医の連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き伸長し、また、日本と米国でPACS（医用画像保管・管理システム）の販売が伸長しました。ヘルスケアユニットは前年同期比で増収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査など遺伝子検査数は前年同期と比べ増加していますが、米国内での新型コロナウイルス感染症の再拡大により、病院への来院者数の減少や医療スタッフの不足が発生し、想定よりも回復が遅れています。創薬支援サービスは、米国での新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製薬会社による臨床試験の実施に遅れが生じており、売上は想定より回復が遅れていますが、前年同期を上回り、前臨床試験の売上も増加しました。プレジジョンメディシンユニット全体として前年同期比で増収となりました。なお、7月には日本において厚生労働省よりDNA及びRNAの遺伝子情報を解析する機能を持つ「GenMineTOPがんでゲノムプロファイリングシステム」の製造販売承認を取得しました。

これらの結果、当事業の売上高は286億円（前年同期比13.6%増）、営業損失は65億円（前年同期は31億円の営業損失）となりました。

4) インダストリー事業

センシング分野では、光源色向け計測器は大手顧客からの堅調な需要による追加受注が売上計上につながり好調を継続しました。物体色向け計測器は中国や北米での受注が好調に推移し売上高が伸長しました。非可視光領域を計測するハイパースペクトルイメージング技術を活用した検査機器は、欧米を中心に新規案件を順調に受注し売上が増加しました。これらの結果、前年同期比で増収を達成しました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは当累計期間後半から下流サプライチェーンの余剰在庫調整が始まり、市場でのフィルム需要が急激に低下しました。このような環境下でも当社の主力製品のVA用位相差フィルムの需要は堅調でした。一方、IPS用位相差フィルム及びIT、スマートフォン用薄膜フィルムは市況減速の影響を受け販売数量減となりました。また、製造ラインのメンテナンスを実施したため生産量が減少し、前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは、主要市場である中国は上海市における活動制限の影響を受け販売量が減少しましたが、欧米地域では高精細プリンタ向けヘッドの販売が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。光学コンポーネントユニットは、エンターテインメント向けは上海市における活動制限などの影響を受け、また成長市場である車載などの産業用途向けの需要は堅調だったものの一部の顧客で発生した半導体などの部材調達遅延の影響により、前年同期比で減収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像IoTソリューションユニットにおいて、監視カメラソリューションの大口案件を受注したものの、半導体逼迫に起因する部材調達遅延により、一部、欧州で納入が遅延し、前年同期比で減収となりました。当社の強みであるイメージング技術を基盤に最新のIoT、AI技術を融合させた画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」は自治体防災やスマートファクトリー領域に強みを有する戦略的パートナーとの提携を拡大し、顧客課題解決につながるソリューション提供を加速しています。映像ソリューションユニットは、新型コロナウイルス感染症拡大が前年同期比で落ち着いたことを受け、プラネタリウム直営館での集客が堅調に推移し、物販も好調に推移しました。また、デジタル機器の販売好調により、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は349億円（前年同期比0.9%減）、営業利益は62億円（同21.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	13,381	14,115	734
負債合計 (億円)	7,766	8,289	523
資本合計 (億円)	5,615	5,825	210
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,498	5,700	202
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.1	40.4	△0.7

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比734億円(5.5%)増加し1兆4,115億円となりました。これは主に、棚卸資産の増加289億円、のれん及び無形資産の増加263億円、営業債権及びその他の債権の増加115億円、その他の流動資産の増加89億円、現金及び現金同等物の減少94億円によるものであります。

負債合計については、前期末比523億円(6.7%)増加し8,289億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加268億円、営業債務及びその他の債務の増加112億円、その他の金融負債の増加92億円によるものであります。

資本合計については、前期末比210億円(3.8%)増加し5,825億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比202億円(3.7%)増加し5,700億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加397億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上87億円、剰余金の配当による減少74億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.7ポイント減少の40.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	△176	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△72	46
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△27	△248	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117	106	224

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー176億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー72億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは248億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは106億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比94億円減少の1,082億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失75億円に、減価償却費及び償却費188億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加103億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少164億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは176億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出48億円、無形資産の取得による支出46億円等により、投資によるキャッシュ・フローは72億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは248億円のマイナス(前年同期は27億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額225億円の収入、配当金の支払い70億円、リース負債の返済49億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは106億円の収入（前年同期は117億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の進捗と、業績予想の前提となる第2四半期連結会計期間以降の為替レートを[米ドル=135円、ユーロ=135円]に見直したことによる売上高及び損益への影響を考慮し、以下のとおり修正いたします。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,800	150	55	11.14
今回発表予想 (B)	10,200	150	55	11.14
増減額 (B-A)	400	—	—	—
増減率 (%)	4.1	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	9,114	△222	△261	△52.93

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	117,670	108,234
営業債権及びその他の債権	280,214	291,809
棚卸資産	185,661	214,635
未収法人所得税	3,884	4,582
その他の金融資産	970	4,758
その他の流動資産	30,449	39,361
流動資産合計	618,851	663,381
非流動資産		
有形固定資産	287,749	290,643
のれん及び無形資産	354,094	380,420
持分法で会計処理されている投資	9	137
その他の金融資産	28,320	25,595
繰延税金資産	29,570	31,155
その他の非流動資産	19,527	20,204
非流動資産合計	719,272	748,157
資産合計	1,338,124	1,411,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	182,063	193,320
社債及び借入金	194,597	186,329
リース負債	17,336	16,785
未払法人所得税	4,389	4,833
引当金	11,319	14,470
その他の金融負債	45,095	52,905
その他の流動負債	56,192	54,475
流動負債合計	510,995	523,119
非流動負債		
社債及び借入金	159,709	194,848
リース負債	77,012	80,689
退職給付に係る負債	10,603	11,598
引当金	6,685	6,747
その他の金融負債	4,076	5,564
繰延税金負債	4,719	3,547
その他の非流動負債	2,821	2,862
非流動負債合計	265,628	305,859
負債合計	776,623	828,979
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	194,060	189,331
利益剰余金	269,461	254,641
自己株式	△9,517	△9,488
新株予約権	464	455
その他の資本の構成要素	57,822	97,561
親会社の所有者に帰属する持分合計	549,810	570,021
非支配持分	11,690	12,538
資本合計	561,500	582,559
負債及び資本合計	1,338,124	1,411,539

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	229,860	247,849
売上原価	128,566	143,090
売上総利益	101,293	104,758
その他の収益	3,242	1,751
販売費及び一般管理費	99,239	110,675
その他の費用	2,193	6,837
営業利益(△は損失)	3,103	△11,002
金融収益	1,268	5,528
金融費用	1,822	2,051
持分法による投資損益(△は損失)	—	△72
税引前四半期利益(△は損失)	2,549	△7,598
法人所得税費用	1,677	1,417
四半期利益(△は損失)	871	△9,015
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	978	△8,731
非支配持分	△107	△283
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	1.98	△17.69
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	1.98	△17.69

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	871	△9,015
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△58	18
損益に振り替えられることのない項目 合計	△58	18
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	119	△113
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	2,832	41,954
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)	0	-
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	2,952	41,841
その他の包括利益合計	2,894	41,859
四半期包括利益合計	3,765	32,844
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	3,649	32,333
非支配持分	115	511

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高	37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期利益 (△は損失)	—	—	978	—	—	—	978	△107	871
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,671	2,671	222	2,894
四半期包括利益合計	—	—	978	—	—	2,671	3,649	115	3,765
剰余金の配当	—	—	△7,402	—	—	—	△7,402	—	△7,402
自己株式の取得及び処分	—	—	△3	8	—	—	4	—	4
株式報酬取引	—	34	—	—	△5	—	28	—	28
非支配株主との資本取引等	—	3	—	—	—	—	3	—	3
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	38	—	—	—	—	38	—	38
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	75	△7,406	8	△5	△0	△7,327	—	△7,327
2021年6月30日時点の残高	37,519	203,828	287,855	△9,686	546	16,146	536,210	10,929	547,140

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高	37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
四半期利益 (△は損失)	—	—	△8,731	—	—	—	△8,731	△283	△9,015
その他の包括利益	—	—	—	—	—	41,065	41,065	794	41,859
四半期包括利益合計	—	—	△8,731	—	—	41,065	32,333	511	32,844
剰余金の配当	—	—	△7,405	—	—	—	△7,405	—	△7,405
自己株式の取得及び処分	—	—	△8	28	—	—	20	—	20
株式報酬取引	—	△16	—	—	△8	—	△24	—	△24
支配継続子会社に対する持分変動	—	196	—	—	—	—	196	336	533
非支配株主との資本取引等	—	△11	—	—	—	—	△11	—	△11
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△4,897	—	—	—	—	△4,897	—	△4,897
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,325	—	—	△1,325	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4,728	△6,087	28	△8	△1,325	△12,122	336	△11,785
2022年6月30日時点の残高	37,519	189,331	254,641	△9,488	455	97,561	570,021	12,538	582,559

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	2,549	△7,598
減価償却費及び償却費	18,995	18,836
持分法による投資損益 (△は益)	—	72
受取利息及び受取配当金	△1,106	△866
支払利息	1,653	1,832
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	319	120
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	14,708	10,378
棚卸資産の増減 (△は増加)	5,333	△16,417
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△14,687	△3,156
賃貸用資産の振替による減少	△946	△770
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	380	238
その他	△15,266	△16,132
小計	11,932	△13,462
配当金の受取額	345	226
利息の受取額	955	933
利息の支払額	△2,076	△2,402
法人所得税の支払額又は還付額	△2,050	△2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,106	△17,679

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,255	△4,866
無形資産の取得による支出	△4,398	△4,624
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	336	284
子会社株式の取得による支出	—	△239
投資有価証券の売却による収入	1	2,539
事業譲渡による収入	1,727	—
その他	△271	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,859	△7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	254	22,501
社債の発行及び長期借入れによる収入	48	18
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△192	△365
リース負債の返済による支出	△4,795	△4,984
配当金の支払による支出	△7,050	△7,050
非支配持分からの払込による収入	—	470
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入	—	78
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,735	10,667
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	314	4,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,175	△9,435
現金及び現金同等物の期首残高	123,823	117,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,647	108,234

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
保険金収入	45	965
休業補償等助成金	809	4
事業譲渡益	1,519	—
その他	868	781
合計	3,242	1,751

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
事業構造改善費用	283	3,513
訴訟和解金	—	1,587
その他	1,910	1,737
合計	2,193	6,837

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケア分野> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<プレジジョンメディシン分野> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディ스플레이に使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	121,172	47,908	25,220	35,239	229,541	318	—	229,860
セグメント間の内部 売上高(注1)	551	25	143	1,133	1,853	4,174	△6,027	—
計	121,723	47,933	25,364	36,372	231,394	4,493	△6,027	229,860
セグメント利益 (△は損失)	1,053	959	△3,195	7,971	6,788	△603	△3,081	3,103

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	128,912	55,078	28,652	34,908	247,551	297	—	247,849
セグメント間の内部 売上高(注1)	707	16	140	1,353	2,217	3,617	△5,834	—
計	129,619	55,094	28,792	36,261	249,768	3,914	△5,834	247,849
セグメント利益 (△は損失)	△7,578	924	△6,528	6,237	△6,944	△679	△3,378	△11,002

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。